価値提供の CSR

DAIKIN'S POLICY

先進技術と市場をつなぎ、 環境・エネルギー問題の解決に貢献します

「CSR行動計画 2020」目標

空調機は、世界の人々の暮らしに不可欠な一方、多 くの電力を消費し、冷媒として使用されるフロンは 気候変動に影響を与えます。グループ全体の開発・ 生産時温室効果ガス排出量を2005年度比で70% 削減することに加え、全世界でインバータ技術や低 温暖化冷媒を用いた環境調和製品を普及させるこ とによって、温室効果ガスの排出を6,000万t-CO2 抑制します。

2020年度実績

環境調和製品の普及によってどのくらい温室効果ガスの 排出抑制に貢献できたかと販売台数の比率、開発・生産時 の温室効果ガスをどのくらい削減できたかを測っています。

温室効果ガス排出抑制貢献量

万t-CO2

環境調和製品の販売台数比率 (住宅用エアコン)

開発・生産時温室効果ガス 排出量削減比率(2005年度比)



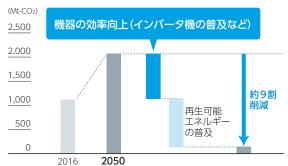
WHY? なぜ重要か

適正な省エネ基準が 電力消費量を抑えることにつながるから

エアコン需要が増え続けるなかで電力消費量を抑制して いくには、再生可能エネルギーの普及に加えて省エネエア コンの普及が重要であると、国際エネルギー機関(IEA)が 2018年5月のレポート[The Future of Cooling]で提言 しています。

そのためには、メーカーによる省エネ製品の開発だけで なく、消費者にとって省エネ製品を選びやすくする適正な 省エネ基準が必要です。

冷房によるCO2排出量の2050年予測



注) IEA「The Future of Cooling」より当社作成。

DAIKIN'S APPROACH

エアコン需要の高まる新興国で 省エネ基準づくりに貢献

ダイキンはIEAの提言以前から、電力需要の増加 が予測されるインド・アセアン地域の新興国で省エネ 性の高いインバータエアコンを提案してきました。

また、さまざまなステークホルダーと協力し、省エネ 推進のための基準づくりにも取り組んでいます。まだ エアコンが普及途上で適正な省エネ基準のない新興 国では、運転時の電力消費量の大きいエアコンも 市場で流通しており、エネルギー問題の要因になって いるからです。

基準づくりの一例として、インドでは、政府機関へ 期間効率の計測方法などの技術的な支援を行った ことが、エネルギーラベル制度の導入につながりまし た。これにより、外気温に応じて最適な運転をするイン バータエアコンの省エネ性能を消費者が認識できる ようになり、電力需要の低減につながっています。

省エネ促進に向けたステークホルダーとの連携

世界のCO2排出を抑制し脱炭素社会の実現へ



DAIKIN'S PERFORMANCE

ブラジルで省エネ基準を適正化し エネルギー問題の解決に寄与

2020年7月、ブラジルでエアコンの省エネ基準が 改正されました。同国と日本の産官学にNGOを加えた 連携によって実現したもので、ダイキンも参画しました。

ブラジルでは、経済発展に伴う電力不足が懸念され ているにもかかわらず、安価で電力消費量の大きい エアコンが普及しています。これは、長年改正されず にいた従来の省エネ基準では市場の9割の製品が 最高ランクに分類され、省エネ性能の優劣を消費者 が判別できなかったためです。

そこで、性能の違いを明らかにすべく、ダイキンと 現地の大学、NGOなどが実証試験を2018年1月に 開始。インバータエアコンによって電力消費量を約 6割抑制できるという結果を得ました。

さらに2018年3月、独立行政法人国際協力機構 (JICA)がこの活動を民間連携事業に採択したことを きっかけに、日本政府との連携がスタート。ダイキンは 大使館や経済産業省などとともに実証試験の結果を 示しながらブラジル政府へ基準改正の必要性を訴え、 日本での視察や技術指導を実施。課題と対策について 繰り返し話し合いの場を持ちました。約2年にわたる そうした活動が、ブラジル政府の新たなエネルギー ラベル導入につながりました。

国際的な連携が 省エネを促進します

気候社会研究所(iCS) エネルギー効率化イニシアチブ コーディネ Kamyla Borges 氏



JICAの事業で実施した日本視察や実証試験によって、 ブラジル政府機関の代表者たちがエネルギー効率や インバータエアコンによる効果について理解を深める ことができました。さまざまな技術的インプットが、 ブラジルの省エネ政策の改善につながりました。

NEXT CHALLENGE

パートナーシップで脱炭素社会を実現

エアコンは世界の人々の暮らしに不可欠である 一方、多くの電力を消費し気候変動に影響を与えます。 だからこそ、ダイキンが世界中で省エネ製品の開発や 普及に取り組み、「2050年に温室効果ガス排出実質 ゼロ|の環境ビジョン達成をめざすことが重要だと 考えています。

ダイキンは今後も世界各地で専門的知見を生かして 情報提供や技術支援を続けていきます。さまざまな ステークホルダーと協力し、自社だけでなく市場や 地球環境も持続可能なしくみづくりに取り組むことで、 脱炭素社会の実現に貢献していきます。